

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 是川 夕

国際人口移動の増加により現在は「移民の時代」ともいわれる。ここで移民とは永住権の有無とは関係なく、一定期間、出身国を離れて暮らす人々のことを指している。日本はかつて移民送り出し国であったが、いまや移民受け入れ国となっている（「第三の人口転換」）。本論文はこうした状況のなかで、日本の社会学における移民研究の革新を企図する。

従来の日本の移民研究は、対象を国内の特定地域や特定エスニック集団に限定し、彼女らのコミュニティが日本社会とのあいだに存在する分断を定性的に記述するものが多かった。著者はこれを「構造的分断アプローチ」と呼んで批判する。

これに対して著者は現在の国際的な移民研究において主流となっている「社会的統合アプローチ」を採用する。これは（同化主義とは峻別される）同化理論に由来し、社会経済的な地位達成において、移民と本国人との間における平等がどの程度達成されているかを探究する視点である。

本論文の第一部では、近代日本における移民の扱いの歴史を辿って現在の移民問題の背景を明らかにする。また既存の移民研究を批判的にレビューしたうえで、上述のアプローチの意義を強調する。第二部では、労働市場、ジェンダー、世代といった側面における移民の社会的統合を、国勢調査の個票データを用いて定量的に明らかにしていく。

労働市場への統合を分析した章では、移民男性が出身国で蓄積した自らの人的資本を入国直後には生かすことができないため同程度の日本人よりも低い職業的地位に甘んじなければならぬが、居住期間が長期化し社会への適応が進むにつれて、その職業的地位が上昇することなどが明らかにされる。従来は移民の入国直後の職業的地位が変化することが想定されていなかった。

欧米の移民研究では、移民であることと女性であることによって移民女性は「二重の障害」をこうむることが強調される。しかしジェンダーを扱った章で著者は、日本では、様々な理由から、このことが部分的にしか当てはまらないとする。

さらに世代を扱った章では、母親の国籍（日本、中国、フィリピン、ブラジル）別にみた子供の高校在学率の相違を分析する。その結果、移民第二世代は日本人に比べて教育達成が低い。それは母親の人的資本、家族形態（一人親か否かなど）、本人の性別による影響もあるものの、本人の日本語能力の低さや学校文化への不適応などの要因が大きい（言い換えると親の階層的地位の低さの拡大再生産の結果ではない）ことを示唆する。

本論文は、国勢調査という大規模なデータを分析し、全国的水準において日本の移民の社会的統合の状況を明らかにしている。データの制約による限界はあるものの、日本の社会学における移民研究の新しい可能性を切り拓いたものとして高く評価することができる。よって本審査委員会は本論文が博士（社会学）の学位を授与するに値するとの結論に到達した。